

「ヒット商品番付」、節約志向の中に光る“価値組”（日本）

1. 「ヒット商品番付」とは？

その時々流行や経済情勢を反映する指標として、複数の企業や団体がヒット商品などに関するランキングを発表しています。例えば、日本経済新聞社では「日経MJヒット商品番付」として、消費動向や世相を踏まえて、売れ行きや開発の着眼点、産業構造や生活者心理に与えた影響などを総合的に判断し、相撲の番付になぞらえたランキングを発表しています。

2. 最近の動向

先週発表された「日経MJ2014年上期ヒット商品番付」では、東は「格安スマホ」が、西は「アナと雪の女王」が横綱となりました。「格安スマホ」は、利用料が大手携帯電話会社の半額以下と安く、販売と同時に完売するケースも見られました。「アナと雪の女王」はディズニー創立90周年記念作品で、3月中旬からの公開で既に国内興行収入は歴代3位(6月13日時点)となり、主題歌も大ヒットするなど日本に旋風を巻き起こしています。

また大関には、東は「価値組消費」が、西は「駆け込み需要」がランクインしました。今年上期は4月の消費税増税を抜きには語れません。3月までは「駆け込み需要」が、4月以降はその反動が生産・消費動向に大きな影響を与えています。一方、「価値組消費」は、多少高価格でもそれに見合う価値があるとされ、増税後の消費をけん引し、「勝ち組」とかけて上位になりました。



3. 今後の展開

「ヒット商品番付」には、相撲と同様にいくつかの賞が設けられています。今回の殊勲賞には「正社員化」が選ばれました。アベノミクスにより、円安・株高となり企業業績も好調となるなか、今年の春闘で賃上げを実施する企業が大幅に増加しただけでなく、パート社員などを「正社員化」する動きも見られました。賃金の上昇や処遇の改善など、労働環境の改善が「価値組消費」といった動きを支えていると思われます。

また「格安スマホ」にみられる節約志向が根強いなか、景況感や労働環境の改善が「貯蓄から投資」への動きに影響を与えている様子もうかがわれます。東の小結にランクインした「NISA」は、2014年1月から導入された「少額投資非課税制度」の愛称で、専用の口座を開設すると、毎年100万円までの投資に対する配当金や譲渡益が非課税となります。主要証券会社に限ると口座開設数は421万件となり、6,000億円以上の資金が株式市場などに流入しました(2014年3月末時点)。アベノミクスが一時的「魔法」に終わらず、今後も実態経済や市場の成長を促すよう、成長戦略をはじめとする次なる一手が期待されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月13日【キーワード No.1,349】「旅行収支」黒字化！高まる成長戦略への期待(日本)

2014年06月10日【キーワード No.1,346】5月の「街角景気」は現状、先行きともに改善(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社